



2022年5月13日

各 位

会 社 名 株式会社JFLAホールディングス
代表者名 代表取締役社長 檜垣 周作
(コード番号：3069 STANDARD)
問合せ先 法務総務部 部長 尾崎 富彦
(TEL. 03 - 6311 - 8892)

経営改善計画の策定に関するお知らせ

当社は本日開催の当社取締役会において、2022年3月期決算短信並びに業績予想と実績との差異に関する開示事項に加え、当該業績修正の原因となりました喫緊の課題に早急に対処すべく「経営改善計画」を策定し決議いたしましたので、その概要をお知らせいたします。

記

1. 経営改善計画策定の経緯

当社グループは、2021年11月に公表いたしました新中期経営計画「Next JFLA 2025」の新しい経営方針の下で、事業ポートフォリオの再構築として、生産事業部門への経営資源の集中や販売事業部門においては製販一体型事業への移行等を進めてまいりました。

しかしながら、新中期経営計画策定年度である2022年3月期にて、想定以上のコロナ禍の影響等により販売及び流通事業の業績が低迷したことに加え、大豆や小麦等の穀物価格や重油等のエネルギー価格が高騰した結果、主力事業である生産事業においても収益率が悪化し、連結業績の大幅な下方修正を余儀なくされました。

当社グループは、このような事態を重く受け止め、本日付の取締役会にて「経営改善計画」を決議いたしました。本計画は2022年3月期の下方修正の原因となりました各要因の改善事項をまとめたものであります。具体的には販売事業部門では赤字継続事業の撤退・売却の可及的速やかな実施、生産事業部門では穀物価格やエネルギーの価格変動リスクを吸収する値上げ等の対策、更にグループ内の事業再編を通じた固定費削減等の施策で構成されております。

2. 経営改善計画の概要

営業損益

(単位:百万円)

	生産事業	流通事業	販売事業	本社その他	合計
(1) 業績予想と実績との差異	△395	△357	△529	△181	△1,461
コロナ影響	△39	△89	△314		△443
穀物・エネルギー価格関係	△374				△374
為替、貿易関係	△12	△221	△183	△16	△432
その他	31	△48	△31	△165	△213
(2) 要因リスクに対する施策効果額	403	221	578	131	1,332
赤字事業売却・撤退			395		395
値上げ対策	391				391
売価調整等	12	221	183	26	442
固定費削減				105	105

(1) 2022年3月期の営業損益の業績予想と実績値との差異要因(各社単純合算ベース)

- ・生産事業部門は、計画比△395百万円の差異が生じました。その要因は、穀物・エネルギー価格の高騰が374百万円、新型コロナ禍の影響により収益低下が39百万円あったこと等によるものであります。

- ・流通事業部門は、計画比△357百万円の差異が生じました。その要因は、為替・貿易関係による影響が221百万円、新型コロナ禍の影響により収益低下が89百万円あったこと等によるものであります。

- ・販売事業部門は、計画比△529百万円の差異が生じました。その要因は、新型コロナ禍の影響により収益低下が314百万円、為替・貿易関係による影響が183百万円あったこと等によるものであります。

(2) 経営改善計画の2023年3月期の施策とその営業損益効果額

- ・生産事業部門は、2022年3月期実績ベースでの原材料価格高騰等を吸収する値上げ及び固定費削減を403百万円行います。

- ・流通事業部門は、為替・貿易関係による収益悪化を売価調整等により、2022年3月期の実績ベースの赤字削減を221百万円行います。

- ・販売事業部門は、赤字継続事業について売却や店舗閉鎖により、2022年3月期の実績ベースの赤字削減を578百万円行います。

- ・本社その他部門は、固定費の削減等を131百万円行います。

3. 今後の業績に与える影響について

2022年3月期の決算短信にて非開示としております。2023年3月期の業績予想は、当計画の進捗状況を踏まえ公表を行う予定であります。

以上